

ニュースレター九条科学者

編集・発行/九条科学者の会事務局

No. 2 2010. 3

The Newsletter of the Scientists for the Article Nine

5周年記念講演会に際して事務局からの呼びかけ

3・14経験交流集会にご参加下さい！

2010年もあっという間に3月になり、九条科学者の会の5周年記念講演会が間近となりました。今回は、記念講演会に先立ち、同日午前中、各地の大学・研究機関の九条の会の経験交流集会を開催します。

九条科学者の会事務局では、今年とはくに民主党政権成立以降の複雑な情勢をどのようにとらえ、この会の運動がどのような課題を抱えているか、運動面での問題は何かなどを具体的な経験をもとに討論したいと考えています。

民主党鳩山政権は308議席という大きな政治的基盤をもってスタートしましたが、党内で明文改憲は多数派ではなく、普天間基地移転や政治とカネの問題などが微妙に折り重なって、小沢、鳩山両氏の年来の積極的な改憲発言は後景に退き、改憲についてはさしあたり地ならしのための党内議論を尽くすという状況になっています。しかし改憲や解釈改憲の流れが止まったわけではありません。ハイチへの自衛隊派遣に象徴されるように、災害救済や復興を名目に恒常的な派兵状態が着実に既成事実化されています。

明文改憲がさしあたり遠のいた結果、運動の目標が見えにくかったり、自衛隊海外派兵の是非など評価の難しい問題も出てきています。また民主党の性格も複雑であり、具体的にどのように批判し、政治的に訴えかけることが効果的かなど、運動上考えるべき問題もたくさんあると思います。ぜひこうしたことについてみなさんの日常のご意見をこの集会に持ち寄って下さい。

5周年記念講演会—憲法をめぐる情勢と運動の課題を考える

今年の記念講演は、一橋大学教授の渡辺治先生にお願いしました。渡辺先生は戦後日本の政治過程、憲法問題を研究されてこられた日本の政治学の第一人者で、九条の会の事務局員、九条科学者の会の発起人でいらっしゃいます。事務局としては、今回の記念講演会を、政権交代後の九条の運動をどのような方向に進めていけばよいかを考える場にしたいと思い、渡辺先生に民主党政権成立以降の憲法をめぐる情勢と運動面での課題をどう見るかということでお話をして頂きたいとお願いしました。午前中の経験交流集会とあわせて、ぜひご参加下さい。またフロアからの発言の時間もありますので、積極的にご発言下さい。

憲法九条関連日誌

2009年12月15日 民主党の小沢一郎幹事長は14日、党本部で定例記者会見

憲法改正、国民投票法にどう対応するか。

「党としていま憲法改正をすべきだとかすべきでないとか、そういう議論と結論を出しているわけではありません。私個人の意見は、もう、マスコミがなんかものすごく、こう、なんちゅうかなあ、憲法の話になると、大きく取り上げて、どうだこうだという議論をされますけれども、私はこの、前からずっと前から言ってますから、君も先輩にでも聞いて調べてから言ってほしいんだが、私が憲法というのは、国民の生活を守り、よりよい国、社会を作るために、みんなで約束したルールだと。そして、それはあらゆる法規の中で最高の原則と基本を書いたものだ。ですから、みんなの、本来のいい国を作る、いい社会を作る、そのためのルールですから、時代が変わって、いやあ、この規定はこう直した方が、国民のためにはいいんじゃないか、というようなことなら直せばいい。他の国だって、憲法、しょっちゅうとは言わないけれども、改正ということは、まああるでしょうか。だから憲法について、あのう、金科玉条のように、なんか天から神様から授かったかのような考え方は、これはまさに戦前の憲法観と同じだ。うん。だから、そうじゃなくて、私たちの憲法なんだという考えを君らもとらないとダメなんだ。私たちが作った、私たちの約束なんだ、というのが憲法なんだ。だから内閣も、私たちが選んで、私たちが作った内閣なんだという意識に立たないと、もう、まだまだマスコミはもう、御上崇拝の理念が抜けきれない。頭が。そこを意識転換しないと、我々の言っている主張が、たぶんあんまり理解できなくなっちゃう。だから憲法も、みんなが、みんなのために、ここ変えた方がいいなあ、と思うところがあれば変えればいいんで、そんなに、わあわあするような話ではないちゅうのが、私の最初からの持論です」(Asahi.com)

2009年12月26日 首相、憲法改正に意欲「地方と国、関係を逆転させたい」

鳩山由紀夫首相は26日、ラジオ番組の収録で、憲法改正に意欲を示した。9条改正には最初から踏み込まず、「国と地方の関係」などをテーマにまずは民主党内で議論を深める考えだ。ただ、議論に着手する時期は、「政治状況の中でタイミングを考えていく」と述べるにとどめた。

首相は野党時代の2005年に「新憲法試案」(PHP研究所)を出版するなど、憲法改正が持論。護憲を掲げる社民党と連立を組んだこともあり、持論を封印してきた。懸案の来年度予算編成を終え、頭をもたげたようだ。収録で「憲法改正の議論の道筋はつけるつもりか」と問われたことに答えた。

首相は「ベストな国のあり方のための憲法をつくりたい。必ずしも9条ということではなく、地方と国との関係を大逆転させたいなという気持ちがある」と表明。さらに、「憲法順守規定がある首相が声高に主張すると、なかなかうまくいかない。安倍(晋三・元)首相が大上段から憲法改正を唱えた瞬間に、議論がストップした。党のなかでしっかり議論を頂きたい。しっかりとした指導力を発揮して、そこでまとめる」とした。議論の場としては、閣内ではなく民主党内とする考えを強調したものだ。

改正には衆参各院で3分の2以上の賛成が必要になるためか、「むしろ超党派で議論することが非常に大事だ。議会人としての責任ではないか」とも述べた。(Asahi.com)

2009年12月27日 首相の普天間・改憲発言に福島党首が反論

社民党の福島瑞穂党首は27日、沖縄県の米軍普天間飛行場の移設先として、鳩山由紀夫首相が米領グアムは困難との認識を示したことに対し、「社民党はグアムが極めて有力だと考えているので、可能性を最大限追求する」と表明。首相が5月までに移設先を決めるとしていることにも「大事なのは期限でなく解決策だ」と反論した。東京都内で記者団の質問に答えた。

首相が26日のラジオ収録で憲法改正に触れたことについても、福島氏は「連立3党合意は改正ではなく、憲法の理念の実現を目指すということだ」と語った。

一方、前原誠司国土交通相は27日のフジテレビの番組で「国民新党、社民党に引っ張られているんじゃないかというのが支持率下落の一つの要因だ。総理はご自身のカラーを前面に出されたらいい」との見方を示した。(Asahi.com)

2010年1月4日 首相会見、予算成立を最優先 改憲は「まず与党で議論」

鳩山由紀夫首相は4日午前の年頭記者会見で、米軍普天間

飛行場(沖縄県宜野湾市)の移設問題について、「期限を区切って結論を出すことを約束したい」と述べ、今年5月までに結論を出すことへの決意を表明した。昨年末に言及した憲法改正については、まず民主党としての考え方をまとめることが重要だとの認識を示した。

普天間問題で首相は「無駄に時間を浪費させるつもりはない。期限をしっかりと区切って、数カ月の中で結論を出すことを約束したい。『時間がかかったけれども、いいものができた』と思っただけ」と述べた。

憲法改正については「内閣総理大臣として憲法の順守規定がある」としたうえで、「民主党として、民主党の考え方を憲法の議論を進めていく中でまとめていくことが肝要だ。与党、超党派でしっかりと議論されるべきだ」と述べ、政党側で議論を進める考えを示した。(Asahi.com)

2010年1月13日「反日米同盟・反財界」共産党大会で民主との違い強調

共産党の第25回党大会が13日、静岡県熱海市の党施設「伊豆学習会館」で4年ぶりに始まった。決議案は、閣法制局長官の国会答弁などを禁じる民主党の国会改革について「憲法解釈を政治主導の名で自由勝手に変え、自民政権ですら違憲としてきた自衛隊の海外での公然たる武力行使を合憲化するきわめて危険なもの」と批判。民主党がマニフェストに掲げた衆院比例定数削減にも「それに反対する一点で、あらゆる政党、団体、個人との共同を追求し、国民的大闘争によって打ち砕く」とした。(Asahi.com)

2010年1月20日 自民、首相に退陣要求 献金問題を迫り参院で代表質問

国会は20日、参院本会議で各党の代表質問があった。自民党の尾辻秀久参院議員会長は、首相がかつて憲法改正を主張したことを踏まえ、首相の考えをただした。首相は「首相には特に重い憲法尊重擁護義務が課せられている。今、私の考え方を申し上げるべきでないし、在任中になどと考えるべきものでもない」と述べ、首相として主導する考えがないことも明らかにした。

一方で首相は「政治家である以上、憲法がかくあるべきという考え方を持つのは当然だ」とも述べ、2005年に出版した著書で示した自衛軍の保持明記など改憲私案について、考えは変わっていないことを示唆した。(Asahi.com)

2010年1月23日 国民投票法案に参院の壁

通常国会が20日に召集された。重要法案の1つに憲法改正のための手続きを定める国民投票法案があるが、成立には早くも黄信号がともっている。衆院側が自民、民主、公明3党の協議を重ねるのは裏腹に、参院側に「急ぐ必要はない」との空気が広がっているためだ。

「参院は完全に蚊帳の外だ」——。昨年12月20日昼、都内のホテルに衆院憲法調査特別委員会の中山太郎委員長をはじめ自民党の船田元憲法調査会長、民主党の枝野幸男憲法調査会長、公明党の太田昭宏憲法調査会座長らが顔をそろえた。表向きは「忘年会」とされたが、実は3党が初めて開く非公式の実務者協議。参院自民党の憲法担当者は呼ばれなかったばかりか、会合の存在を報道で知った。

自民党内で議論をけん引するのは中山、船田両氏、与党実務者会合の座長を務める保岡興治氏の3人。いずれもライフワークとして改憲に情熱を注いできた論客だが、参院からは「船頭多くして船、山に登る。誰に主導権があるのか分からない」(憲法調査会理事)との声が漏れる。

3人に青木幹雄参院議員会長とのパイプがない点も致命的だ。衆院選圧勝で「3分の2」与党が実現している衆院と違い、与野党の議席が接近する参院では衆院以上に難しい調整を強いられる。昨年の郵政民営化法案の審議では参院内の調整も視野に、衆院の修正協議に参院議員も加えたほどだ。

改憲をめぐる衆参の不協和音は今に始まった話ではない。2004年11月には、当時自民党の憲法調査会長だった保岡氏らがまとめようとした改憲草案の大綱に「参院議員の閣僚就任の禁止」など参院軽視とも受け取れる内容が含まれていたことに青木氏が激怒、白紙撤回に追い込んだ。

そうした経緯があるにもかかわらず昨年9月の衆院選直後は、衆院で突然、憲法調査会を常任委員会に格上げする議論が出た。参院側には根回しもなく「3分の2のおごり」と映ったわけだ。与野党を問わず参院側には、頭ごなしに改憲論議を進めようとする衆院への根深い不信がある。

「リーダーシップも大事だが党内議論を重視しろ」。18日の参院民主党の研修会では、前原誠司代表への不満の声が相次いだ。集団的自衛権の行使容認や中国脅威論の公言など、前原氏ら執行部と労組系議員の多い参院民主の距離は広まるばかりだ。

自民党の片山虎之助参院幹事長は「憲法はできるだけ大会

派がまとまったほうがいいが、野党の足並みがそろってない」と指摘。参院では法案の議論の足場となる特別委員会の設置すらメドが立っていない。

いまのところ、非公式な与野党の3党協議に参院側が加わる見通しは立っていない。中山氏らは「切れ目なく議論することが大事」として衆院側だけでも協議を続ける構えだ。ただ「改憲案を国民投票にかける際は一括か逐条ごとか」「投票権を18歳にも与えるか」など、これから本格化する各論の意見集約も決して容易ではない。

憲法改正案の発議には、衆参両院それぞれ3分の2の賛成が必要になる。時折浮上する改憲のための「大連立」論も改憲派の少ない参院では絵空事だ。改憲論議の入り口である国民投票法案で順調な滑り出しを果たせるかが、改憲論の行く末を占う。(NIKKEI NET)

2010年2月25日「普天間、国外・県外移設を」 沖縄県議会が意見書

米軍普天間飛行場の移設問題で、沖縄県議会は24日、国外・県外移設を求める意見書を全会一致で可決した。名護市長選での移設反対派の当選後も、鳩山政権は米軍キャンプ・シュワブ陸上案など県内移設を模索していることへの県民の反発が、決議を後押しした。仲井真弘多知事はこれまで言い続けてきた「県内移設やむなし」との表現を封印し始めたが、さらなる軌道修正を求める声は今後も強まりそうだ。

意見書の可決後、県政野党をまとめてきた社民県連書記長の新里米吉県議は「ほとんどの政党が、党内にねじれを抱えながらもまとまった。『全会一致』は重く、政府は無視できないはずだ」とその意義を強調した。

意見書には、「県内容認」から方針転換した自民、公明から、「他の都道府県に基地を押しつけることになりかねない」と「県外」要求に難色を示してきた共産まで、全会派が足並みをそろえた。

自民県連政調会長の照屋守之県議は「自民党本部の立場は(県内移設推進で)今も変わっていない。しかし、県民の思いに逆らっては、県連は存在できない」と力説。「意見書は知事にも(方針転換を)突きつけている。知事が県内移設に反対し、県外移設を求めると明確に表明する環境は整った」と語った。

仲井真氏は、軌道修正を求める県政与党に配慮し、10日に開会した県議会2月定例会では「県内移設もやむなし」との表

現は使わなくなり、代わりに「県内移設は極めて厳しくなった」と繰り返すようになった。だが、24日の答弁では県内移設について「今も全くゼロというわけではない」とも語った。

仲井真氏の側近は「知事は、県内移設の選択肢を否定するつもりはない。普天間の固定化を招きかねないからだ」と話すが、12月の任期切れを前に、県政与党からは「方針を変えるつもりがないのなら、仲井真おろしも考えなければいけない」との声が漏れ始めている。(木村司) (Asahi.com)

2010年3月2日 普天間の長崎移設 社民長崎県連「絶対容認できない」

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の移設先として長崎県内の自衛隊施設が浮上している問題で、社民党長崎県連合は2日、「絶対に容認できない」との声明を出した。長崎以外の国内移設にも反対し、海外移設か閉鎖を求めるという。

社民党は、政府・与党の検討委員会に近く提示する案に、移設先として陸上自衛隊相浦駐屯地(長崎県佐世保市)や海上自衛隊大村航空基地(同県大村市)などを盛り込む見通しになっている。

党県連合の吉村庄二代表は「社民党側から国内移設を考えると、これまでの運動方針に矛盾し、支援者に不信感を抱かせる。今夏の参院選も戦えなくなる」と話している。(Asahi.com)

2010年3月4日「天皇元首」「外国人参政権」など検討 自民が憲法改正で論点整理

自民党の憲法改正推進本部(保利耕輔本部長)は4日の会合で、憲法改正の論点整理を発表した。天皇を元首と明記することをはじめ、国旗・国歌や外国人に参政権を付与しない規定など、同党が平成17年に発表した新憲法草案に盛り込まれなかった内容が中心となっている。

推進本部は「あるべき国家像という学術的・学理的な側面から憲法論議を進めたい」(保利氏)としており、憲法改正手続きを定めた国民投票法が施行される5月までに、「自民党らしさ」を踏まえた改正案の取りまとめを目指す。

論点整理の要旨は次の通り。

第1 総論 一、憲法改正国民投票法の有権者が18歳以上になるため、少なくとも高校で憲法を学ぶ必要がある 一、「日本らしい日本の確立」のために自民党が主張する憲法改正の柱の明確化 一、憲法改正要件を規定する96条の改正から、

憲法改正の行動を起こすべき 一、国旗・国歌の規定を置くべきか

第2 各論 一、象徴天皇制を維持した上で、天皇が元首であることを明記するか 一、天皇の国事行為に「承認」の文言は不要 一、国家としての安全保障をどう表現するか。集団的自衛権と国家の同盟関係のあり方を再検討 一、民主主義国での兵役義務の意味と、軍隊と国民の関係を検討する必要があるのではないか 一、外国籍には国・地方を通じて参政権を有しないことを明記するか 一、一院制・二院制の是非を検討 一、軍事裁判所の必要性 (産経ニュース)

2010年3月5日 自民、憲法改正の論点整理「天皇の元首性を明記」

自民党は4日、憲法改正推進本部(本部長・保利耕輔前政調会長)を開き、論点整理を公表した。天皇の元首性の明記や外国人参政権を付与しないことなどを検討課題として掲げ、保守色の強い内容だ。今後、論点整理をもとに議論を重ね、国民投票法が施行される5月までに、新たな憲法改正案をつくる方針だ。

自民党は2005年10月に独自の新憲法草案をまとめたが、野党転落後、谷垣禎一総裁が「自主憲法制定を前進させる」と表明し、昨年12月から再検討に入っている。論点整理では「どういう憲法改正を主張するのか柱を明確にする必要がある」として、天皇や安全保障、国会・内閣の機能などに重点を置いている。

主な検討項目は以下の通り。▽天皇の内閣の助言と承認▽集団的自衛権▽兵役義務の意味や軍隊と国民との関係▽政教分離規定▽国会の一院制・二院制の是非▽会計検査院の位置づけ▽国と地方自治体の役割分担 (Asahi.com)

2010年3月5日 沖縄知事「決まっただと言われても反対する」 普天間移設

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の移設問題で、同県の仲井真弘多知事は5日、東京都内で記者団に、「もう決まったからこうだ、と言われても、反対するしかない。沖縄は(政府の)頭にあるんですかという話だ」と述べ、県内移設を模索する鳩山政権の対応に不快感を示した。

知事は4日上京し、同日、平野博文官房長官と電話で協議した。知事によると、平野氏は「3月に入ったから(政府案を)まとめないといかん」と述べている」と述べた。これに対し、知事は「なぜ(移設先の検討状況を)我々に説明しないのか。きちっと話をしてくれないと、沖縄県内の基地の、どうこうというのはそう簡単ではない。いずれまた時間をとって説明を願いたい」と苦言を呈したという。

知事は政府の検討状況を聞くため、6日までの上京中に平野氏との会談を希望しているが、実現は困難との見通しも示した。

(各紙のネット配信による。事実報道は出典を明記していない場合がある。)

「九条の会」のアピールを広げる科学者・研究者の会(略称「九条科学者の会」)

〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-15 茶州ビル 901 電話/FAX 03-3811-8320
 ホームページ: <http://www.9-jo-kagaku.jp/> E-Mail: [m-office\(A\)9-jo-kagaku.jp](mailto:m-office(A)9-jo-kagaku.jp)
 郵便振替口座 番号: 00100-3-500621 加入者名: 九条科学者の会